

日本アジア投資株式会社 2020年3月期 第2四半期決算説明会
質疑応答 要旨

2019年11月20日（水）開催

Q1：プライベートエクイティ投資の実行額 8.2 億円のうち、戦略投資とその他の投資の内訳は？ 投資実行額の増加は一時的な要因か、または、戦略投資の増加により今後も同規模となるのか？

A1： 8.2 億円のうち、戦略投資が 3.7 億円、その他が 4.5 億円。投資実行額の増加は一時的な要因である。戦略投資は、2019年3月末残高の 3.7 億円から、2021年3月末までの2年間で 6.3 億円残高を増加させ 10 億円とする計画。そのうち 3.7 億円の投資実行がこの上期に集中した。

Q2：戦略投資とはプロジェクト投資のパートナー企業に投資をすることだが、パートナーであることが理由で、企業への投資実行に当たり、判断基準が甘くなるというリスクはないか？

A2：プロジェクトへの投資とパートナー企業への投資は、それぞれ切り分けて、採算性を吟味して投資判断を行っているためリスクは低いと考えている。

Q3：戦略投資をした企業の投資回収方法は？ IPO を目指しているのか？

A3： IPO の他、取引先など事業パートナーへ売却する可能性もある。売却益や投資先企業の成長シナリオを勘案して、最適な投資回収を行う。

Q4：プロジェクト投資の投資機会は十分に存在するのか、または、アジアや物流施設等の新たな領域を手掛けていかないと投資機会に不足するのか？

A4：当社にとって、プロジェクト投資の投資機会とはパートナー企業の資金ニーズである。国内の FIT 制度を利用したメガソーラープロジェクトの投資機会はピークアウトしており、また、パートナー企業の 2 社は既に大きく成長したため、当社に対するプロジェクト投資資金のニーズは高くない。よって当社は、新たな領域のパートナーのニーズに合わせて、資

金を振り向けている。具体的には、再生可能エネルギーではバイオマス、バイオガス、アジアのプロジェクトであり、それ以外の領域では、植物工場、障がい者向けグループホーム、物流施設である。

Q5：ファンドレイズ的环境と、今期設立予定のファンドの規模は？

A5：当社は従来、管理報酬を安定収益と位置づけ、管理報酬を増やす目的で大型ファンドの設立を目指していた。現在は、これを改め、プロジェクト投資収益を安定収益と位置づけ、ファンドは規模にこだわらず設立する方針である。ファンド規模の具体的な金額は、未だ開示できる段階に無い。

現在募集中の2つのファンドのうち1つは、日本の地域企業を、海外進出やインバウンド需要取り込みで支援するファンド。地域金融機関と共に設立予定である。投資対象は、未上場企業だけでなく、上場企業も視野に入れている。もう1つは、アジアの資金で日本に投資をするファンドであり、アジアの投資家と協議中である。

Q6：新株予約権による調達資金の資金用途を、ファンドへの投資資金からプロジェクトへの投資資金へと変更している。First Eastern (Holdings) Limited とはファンドの設立に至らなかったが、現在協議中の他のアジアの投資家と計画しているファンドにも、同様のリスクがあるのか？

A6：その反省を踏まえ、現在計画中のファンドの協議を行う。なお、ファンドの設立には至らなかったものの、First Eastern (Holdings) Limited からは様々な助言や紹介を受けている。

Q7：運用ファンドの残高や本数の減少傾向が続くが、適正規模はどの程度と考えているか？また、ファンド規模が小さい中で、投資会社としてどのような特徴を出していくのか？

A7：当社が重要視しているのは株主利益の最大化である。当社にとってのファンドの位置づけは、本体資金で投資を行うプロジェクトの採算性向上や、ファンドの出資者のリソースも活用して投資先を支援するためのツールであり、ファンドの運用規模にはこだわっていない。ファンドからの投資を主体としている他のベンチャーキャピタルとは、性質が異なる。

以上